

平成18年12月28日

各位

会社名 株式会社ソフィアシステムズ
代表者 代表取締役社長 檜平 扶
(JASDAQ・コード6942)

問合せ先
役職・氏名 取締役管理本部長 藤井 敬久
電話番号 (044)989-7000

(修正・数値データ修正あり)

特別損失の発生及び「平成19年3月期 中間決算短信(連結)」並びに
「平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要」の一部修正・追加に関するお知らせ

当社が、平成18年11月15日付で発表いたしました「平成19年3月期 中間決算短信(連結)」及び「平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要」につきまして、特別損失の発生により、一部修正・追加がありましたので、お知らせいたします。

なお、修正理由の詳細につきましては、下記のとおりであります。

修正・追加箇所は「下線」で表示しております。

記

1. 特別損失の発生について

販売先1社の財政状態に問題があり、同社に対する債権の回収可能性が低いことが判明しましたため、回収不能見込額を貸倒引当金に計上し、貸倒引当金繰入額26百万円を特別損失といたします。

2. 修正理由

平成18年11月15日の中間決算発表日以降に、上記販売先に対する債権の回収可能性について会計監査人と協議を行い、中間決算発表日以降の入金遅延の状況や同社の財政状態を考慮して、債権の回収可能性が低いという判断にいたりました。この件が修正後発事象に該当するため、財務諸表の修正を行うことにいたしました。売掛金に計上しておりました同社に対する債権を投資その他の資産の「その他」に含まれる破産更生債権等に振り替えたうえ回収不能見込額を貸倒引当金に計上し、貸倒引当金繰入額を特別損失といたしました。

また、この他に一部記載誤りをあわせて訂正しております。

なお、業績予想につきましては、今回発生した特別損失と従来見込んでおりました他の特別損失項目等とをあわせて再検討した結果、平成18年11月15日付発表「平成19年3月期 中間決算短信(連結)」及び「平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要」に記載した業績予想に変更はございません。

3. 修正箇所

別紙のとおりでございます。

以上

(別紙) 修正箇所

○平成19年3月期 中間決算短信(連結)

【表紙ページ】

1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(修正前)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	<u>△441</u>	(—)	<u>△21</u>	<u>41</u>	(—)	—

(修正後)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	<u>△467</u>	(—)	<u>△22</u>	<u>68</u>	(—)	—

(2) 連結財政状態

(修正前)

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	<u>3,888</u>	<u>2,506</u>	<u>64.5</u>	<u>121</u> <u>58</u>

(修正後)

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	<u>3,862</u>	<u>2,479</u>	<u>64.2</u>	<u>120</u> <u>31</u>

【3ページ】

(修正前)

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

これらの結果、当中間連結会計期間の業績としましては、売上高が1,884百万円（前年同期比53.7%増）となりました。損益面におきましては、営業利益33百万円（前年同期比57.9%減）、経常利益13百万円（前年同期比85.8%減）、中間純損失441百万円（前年同期は中間純利益56百万円）となりました。営業外費用が前年同期に比べ28百万円増加しておりますが、その主な要因は投資有価証券評価損、社債発行費償却及び持分法投資損失によるものです。また、固定資産について減損損失406百万円を特別損失として計上いたしました。

(修正後)

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

これらの結果、当中間連結会計期間の業績としましては、売上高が1,884百万円（前年同期比53.7%増）となりました。損益面におきましては、営業利益33百万円（前年同期比57.9%減）、経常利益13百万円（前年同期比85.8%減）、中間純損失467百万円（前年同期は中間純利益56百万円）となりました。営業外費用が前年同期に比べ28百万円増加しておりますが、その主な要因は投資有価証券評価損、社債発行費償却及び持分法投資損失によるものです。また、固定資産について減損損失406百万円、投資その他の資産の「その他」に含まれる破産更生債権等に対する貸倒引当金繰入額26百万円を特別損失として計上いたしました。

【4ページ】

(修正前)

(2)財政状態

(省 略)

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年 9月中間期	平成18年 3月期	平成18年 9月中間期
株主資本比率 (%)	76.7%	74.8%	<u>64.5%</u>
時価ベースの株主資本比率 (%)	129.5%	181.5%	<u>122.4%</u>
債務償還年数 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

(修正後)

(2)財政状態

(省 略)

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年 9月中間期	平成18年 3月期	平成18年 9月中間期
株主資本比率 (%)	76.7%	74.8%	<u>64.2%</u>
時価ベースの株主資本比率 (%)	129.5%	181.5%	<u>123.3%</u>
債務償還年数 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

【6ページ】

(修正前)

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,147,318		1,080,468		890,128	
2. 受取手形及び 売掛金	※3	837,262		<u>1,158,359</u>		1,261,110	
3. たな卸資産		238,190		373,512		244,551	
4. 繰延税金資産		—		—		5,637	
5. その他	※2	186,479		113,120		94,550	
貸倒引当金		△1,738		△31,594		△3,315	
流動資産合計		2,407,512	62.3	<u>2,693,865</u>	69.3	2,492,663	61.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構 築物		412,934		342,384		402,662	
(2) 機械装置及 び運搬具		10,849		—		9,619	
(3) 土地		690,562		418,041		690,562	
(4) その他		29,827	1,144,173	588	761,015	52,340	1,155,184
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウエ ア		18,182		1,363		16,674	
(2) のれん		—		71,960		—	
(3) その他		6,531	24,713	—	73,324	6,531	23,206
3. 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証 券		250,797		271,784		342,033	
(2) 長期貸付金		30,336		27,592		30,768	
(3) 繰延税金資 産		—		—		569	
(4) その他		9,827		<u>61,887</u>		9,878	
貸倒引当金		△1,000	289,961	<u>△1,000</u>	<u>360,264</u>	△1,000	382,249
固定資産合計		1,458,849	37.7	<u>1,194,604</u>	<u>30.7</u>	1,560,640	38.5
資産合計		3,866,361	100.0	<u>3,888,469</u>	100.0	4,053,304	100.0

(修正後)

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,147,318		1,080,468		890,128	
2. 受取手形及び 売掛金	※3	837,262		<u>1,127,436</u>		1,261,110	
3. たな卸資産		238,190		373,512		244,551	
4. 繰延税金資産		—		—		5,637	
5. その他	※2	186,479		113,120		94,550	
貸倒引当金		△1,738		△31,594		△3,315	
流動資産合計		2,407,512	62.3	<u>2,662,942</u>	68.9	2,492,663	61.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構 築物		412,934		342,384		402,662	
(2) 機械装置及 び運搬具		10,849		—		9,619	
(3) 土地		690,562		418,041		690,562	
(4) その他		29,827	1,144,173	588	761,015	52,340	1,155,184
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェ ア		18,182		1,363		16,674	
(2) のれん		—		71,960		—	
(3) その他		6,531	24,713	—	73,324	6,531	23,206
3. 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証 券		250,797		271,784		342,033	
(2) 長期貸付金		30,336		27,592		30,768	
(3) 繰延税金資 産		—		—		569	
(4) その他		9,827		<u>92,810</u>		9,878	
貸倒引当金		△1,000	289,961	<u>△27,250</u>	<u>364,937</u>	△1,000	382,249
固定資産合計		1,458,849	37.7	<u>1,199,277</u>	31.1	1,560,640	38.5
資産合計		3,866,361	100.0	<u>3,862,219</u>	100.0	4,053,304	100.0

【7ページ】

(修正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び 買掛金	※3	282,644		541,238		495,848	
2. 短期借入金		—		5,000		—	
3. 未払法人税等		44,633		46,063		73,931	
4. 賞与引当金		72,000		74,000		74,000	
5. 製品保証引当 金		1,000		1,000		1,000	
6. その他	※2	260,807		166,274		125,965	
流動負債合計		661,085	17.1	833,576	21.4	770,745	19.0
II 固定負債							
1. 社債		—		300,000		—	
2. 退職給付引当 金		205,701		219,351		211,894	
3. 役員退職給与 引当金		34,755		29,420		37,430	
4. 繰延税金負債		—		—		739	
固定負債合計		240,456	6.2	548,771	14.1	250,064	6.2
負債合計		901,542	23.3	1,382,347	35.5	1,020,810	25.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—

(修正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び 買掛金	※3	282,644		541,238		495,848	
2. 短期借入金		—		5,000		—	
3. 未払法人税等		44,633		46,063		73,931	
4. 賞与引当金		72,000		74,000		74,000	
5. 製品保証引当 金		1,000		1,000		1,000	
6. その他	※2	260,807		166,274		125,965	
流動負債合計		661,085	17.1	833,576	21.6	770,745	19.0
II 固定負債							
1. 社債		—		300,000		—	
2. 退職給付引当 金		205,701		219,351		211,894	
3. 役員退職給与 引当金		34,755		29,420		37,430	
4. 繰延税金負債		—		—		739	
固定負債合計		240,456	6.2	548,771	14.2	250,064	6.2
負債合計		901,542	23.3	1,382,347	35.8	1,020,810	25.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—

【8ページ】

(修正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
I 資本金		2,108,000	54.5	—	—	2,108,000	52.0	
II 資本剰余金		804,706	20.8	—	—	804,706	19.9	
III 利益剰余金		81,067	2.1	—	—	137,066	3.4	
IV その他有価証券 評価差額金		△8,871	△0.2	—	—	1,080	0.0	
V 自己株式		△20,082	△0.5	—	—	△18,359	△0.5	
資本合計		2,964,819	76.7	—	—	3,032,494	74.8	
負債、少数株主 持分及び資本合 計		3,866,361	100.0	—	—	4,053,304	100.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		—	—	2,108,000	<u>54.2</u>	—	—	
2. 資本剰余金		—	—	804,706	<u>20.7</u>	—	—	
3. 利益剰余金		—	—	△304,170	<u>△7.8</u>	—	—	
4. 自己株式		—	—	△18,488	△0.5	—	—	
株主資本合計		—	—	<u>2,590,047</u>	<u>66.6</u>	—	—	
II 評価・換算差 額等								
1. その他有価 証券評価差 額金		—	—	△83,925	<u>△2.1</u>	—	—	
評価・換算差額 等合計		—	—	△83,925	<u>△2.1</u>	—	—	
純資産合計		—	—	<u>2,506,121</u>	<u>64.5</u>	—	—	
負債純資産合計		—	—	<u>3,888,469</u>	100.0	—	—	

(修正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
I 資本金		2,108,000	54.5	—	—	2,108,000	52.0	
II 資本剰余金		804,706	20.8	—	—	804,706	19.9	
III 利益剰余金		81,067	2.1	—	—	137,066	3.4	
IV その他有価証券 評価差額金		△8,871	△0.2	—	—	1,080	0.0	
V 自己株式		△20,082	△0.5	—	—	△18,359	△0.5	
資本合計		2,964,819	76.7	—	—	3,032,494	74.8	
負債、少数株主 持分及び資本合計		3,866,361	100.0	—	—	4,053,304	100.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		—	—	2,108,000	<u>54.6</u>	—	—	
2. 資本剰余金		—	—	804,706	<u>20.9</u>	—	—	
3. 利益剰余金		—	—	<u>△330,420</u>	<u>△8.6</u>	—	—	
4. 自己株式		—	—	△18,488	△0.5	—	—	
株主資本合計		—	—	<u>2,563,797</u>	<u>66.4</u>	—	—	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券 評価差額金		—	—	△83,925	<u>△2.2</u>	—	—	
評価・換算差額 等合計		—	—	△83,925	<u>△2.2</u>	—	—	
純資産合計		—	—	<u>2,479,871</u>	<u>64.2</u>	—	—	
負債純資産合計		—	—	<u>3,862,219</u>	100.0	—	—	

【9ページ】

(修正前)

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		1,225,984	100.0		1,884,559	100.0		2,971,388	100.0
II 売上原価			589,210	48.1		1,205,890	64.0		1,603,928	54.0
売上総利益			636,773	51.9		678,669	36.0		1,367,459	46.0
III 販売費及び一 般管理費			556,416	45.3		644,863	34.2		1,168,596	39.3
営業利益			80,357	6.6		33,805	1.8		198,863	6.7
IV 営業外収益										
1. 受取利息		456			430			808		
2. 受取配当金		53			4,550			11,693		
3. 有価証券運用 益		3,172			13			53,852		
4. 投資有価証券 売却益		9,811			3,117			39,605		
5. 受取保険金		1,105			—			—		
6. その他		1,391	15,991	1.3	135	8,247	0.4	3,476	109,436	3.7
V 営業外費用										
1. 支払利息		—			2,787			670		
2. 社債発行費償 却		—			5,125			—		
3. 投資有価証券 評価損		—			14,468			—		
4. 持分法投資損 失		—			5,817			—		
5. その他		—	—	—	153	28,352	1.5	—	670	0.0
経常利益			96,348	7.9		13,701	0.7		307,629	10.4
VI 特別損失										
1. 固定資産除却 損	※2	1,507			204			2,140		
2. 投資有価証券 評価損		—			—			94,204		
3. 減損損失	※3	—	1,507	0.1	406,860	407,065	21.6	—	96,344	3.3
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失(△)			94,840	7.8		△393,364	△20.9		211,284	7.1
法人税、住民税 及び事業税		37,996			41,665			104,648		
法人税等調整額		—	37,996	3.2	6,207	47,872	2.5	△6,207	98,441	3.3
中間(当期)純利 益又は中間純損 失(△)			56,844	4.6		△441,237	△23.4		112,843	3.8

(修正後)

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		1,225,984	100.0		1,884,559	100.0		2,971,388	100.0
II 売上原価			589,210	48.1		1,205,890	64.0		1,603,928	54.0
売上総利益			636,773	51.9		678,669	36.0		1,367,459	46.0
III 販売費及び一般管理費			556,416	45.3		644,863	34.2		1,168,596	39.3
営業利益			80,357	6.6		33,805	1.8		198,863	6.7
IV 営業外収益										
1. 受取利息		456			430			808		
2. 受取配当金		53			4,550			11,693		
3. 有価証券運用益		3,172			13			53,852		
4. 投資有価証券売却益		9,811			3,117			39,605		
5. 受取保険金		1,105			—			—		
6. その他		1,391	15,991	1.3	135	8,247	0.4	3,476	109,436	3.7
V 営業外費用										
1. 支払利息		—			2,787			670		
2. 社債発行費償却		—			5,125			—		
3. 投資有価証券評価損		—			14,468			—		
4. 持分法投資損失		—			5,817			—		
5. その他		—	—	—	153	28,352	1.5	—	670	0.0
経常利益			96,348	7.9		13,701	0.7		307,629	10.4
VI 特別損失										
1. 固定資産除却損	※2	1,507			204			2,140		
2. 投資有価証券評価損		—			—			94,204		
3. 貸倒引当金繰入額		—			26,250			—		
4. 減損損失	※3	—	1,507	0.1	406,860	433,315	23.0	—	96,344	3.3
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失(△)			94,840	7.8		△419,614	△22.3		211,284	7.1
法人税、住民税及び事業税		37,996			41,665			104,648		
法人税等調整額		—	37,996	3.2	6,207	47,872	2.5	△6,207	98,441	3.3
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			56,844	4.6		△467,487	△24.8		112,843	3.8

【10ページ】

(修正前)

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
平成18年3月31日残高 (千円)	2,108,000	804,706	137,066	△18,359	3,031,413	1,080	3,032,494
中間連結会計期間中の 変動額							
剰余金の配当					—		—
役員賞与					—		—
中間純損失			<u>△441,237</u>		<u>△441,237</u>		<u>△441,237</u>
自己株式の取得				△129	△129		△129
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額(純額)						△85,006	△85,006
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	<u>△441,237</u>	△129	<u>△441,366</u>	△85,006	<u>△526,372</u>
平成18年9月30日残高 (千円)	2,108,000	804,706	<u>△304,170</u>	△18,488	<u>2,590,047</u>	△83,925	<u>2,506,121</u>

(修正後)

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
平成18年3月31日残高 (千円)	2,108,000	804,706	137,066	△18,359	3,031,413	1,080	3,032,494
中間連結会計期間中の 変動額							
剰余金の配当					—		—
役員賞与					—		—
中間純損失			<u>△467,487</u>		<u>△467,487</u>		<u>△467,487</u>
自己株式の取得				△129	△129		△129
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額(純額)						△85,006	△85,006
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	<u>△467,487</u>	△129	<u>△467,616</u>	△85,006	<u>△552,622</u>
平成18年9月30日残高 (千円)	2,108,000	804,706	<u>△330,420</u>	△18,488	<u>2,563,797</u>	△83,925	<u>2,479,871</u>

【11ページ】

(修正前)

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失(△)		94,840	<u>△393,364</u>	211,284
減価償却費		21,284	30,610	43,827
減損損失		—	406,860	—
社債発行費償却		—	5,125	—
退職給付引当金の増加額		6,924	7,456	13,117
役員退職給与引当金の増加額(△減少額)		4,075	△8,010	6,750
貸倒引当金の増加額		408	<u>15,725</u>	1,985
その他引当金の増加額(△減少額)		△1,000	—	1,000
受取利息及び受取配当金		△510	△4,980	△12,502
投資有価証券評価損		—	14,468	94,204
借入有価証券の減少額		—	—	△10,062
有価証券運用益		△3,172	△13	△53,852
投資有価証券売却益		△9,811	△3,117	△39,605
支払利息及び割引料		—	2,787	—
為替差益		△646	—	△115
持分法投資損失		—	5,817	—
固定資産除却損		1,507	204	2,140
売上債権の減少額(△増加額)		△9,496	115,003	△433,344
たな卸資産の減少額(△増加額)		19,647	△108,173	13,286
その他資産の減少額(△増加額)		13,269	△80,576	△58,286
仕入債務の増加額(△減少額)		△229,447	34,218	△16,243
未払費用の増加額		383	8,018	5,620
預り金の増加額(△減少額)		△16,353	3,375	△19,764
その他負債の増加額		105,424	2,616	48,767
小計		△2,672	54,053	△201,794
利息及び配当金の受取額		728	4,981	12,746
利息の支払額		—	△2,787	—
法人税等の支払額		△38,218	△69,488	△79,983
営業活動によるキャッシュ・フロー		△40,162	△13,240	△269,031

(修正後)

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失(△)		94,840	<u>△419,614</u>	211,284
減価償却費		21,284	30,610	43,827
減損損失		—	406,860	—
社債発行費償却		—	5,125	—
退職給付引当金の増加額		6,924	7,456	13,117
役員退職給与引当金の増加額(△減少額)		4,075	△8,010	6,750
貸倒引当金の増加額		408	<u>41,975</u>	1,985
その他引当金の増加額(△減少額)		△1,000	—	1,000
受取利息及び受取配当金		△510	△4,980	△12,502
投資有価証券評価損		—	14,468	94,204
借入有価証券の減少額		—	—	△10,062
有価証券運用益		△3,172	△13	△53,852
投資有価証券売却益		△9,811	△3,117	△39,605
支払利息及び割引料		—	2,787	—
為替差益		△646	—	△115
持分法投資損失		—	5,817	—
固定資産除却損		1,507	204	2,140
売上債権の減少額(△増加額)		△9,496	115,003	△433,344
たな卸資産の減少額(△増加額)		19,647	△108,173	13,286
その他資産の減少額(△増加額)		13,269	△80,576	△58,286
仕入債務の増加額(△減少額)		△229,447	34,218	△16,243
未払費用の増加額		383	8,018	5,620
預り金の増加額(△減少額)		△16,353	3,375	△19,764
その他負債の増加額		105,424	2,616	48,767
小計		△2,672	54,053	△201,794
利息及び配当金の受取額		728	4,981	12,746
利息の支払額		—	△2,787	—
法人税等の支払額		△38,218	△69,488	△79,983
営業活動によるキャッシュ・フロー		△40,162	△13,240	△269,031

【17ページ】

(修正前)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は<u>2,506,121</u>千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(修正後)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,479,871千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p><u>(企業結合に係る会計基準等)</u></p> <p><u>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</u></p>	—————

【18ページ】

(修正前)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,028,074千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,172,844千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,041,115千円

(修正後)

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,028,074千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,171,711千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,041,115千円

【19ページ】

(修正前)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)												
※3.	<p>※3. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デザイン オートメショ ン事業用 資産</td> <td>機械装置及 び運搬具、 工具器具備 品他</td> <td>(株)ソフィアシステムズ 本社 (神奈川県川崎 市)</td> </tr> <tr> <td>情報システム 事業</td> <td>建物、土 地他</td> <td>(株)ソフィアシステムズ 本社 (神奈川県川崎 市)</td> </tr> <tr> <td>全社資産</td> <td>建物及び 構築物、 土地他</td> <td>(株)ソフィアシステムズ 本社 (神奈川県川崎 市)及び 厚生施設</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	デザイン オートメショ ン事業用 資産	機械装置及 び運搬具、 工具器具備 品他	(株)ソフィアシステムズ 本社 (神奈川県川崎 市)	情報システム 事業	建物、土 地他	(株)ソフィアシステムズ 本社 (神奈川県川崎 市)	全社資産	建物及び 構築物、 土地他	(株)ソフィアシステムズ 本社 (神奈川県川崎 市)及び 厚生施設	※3.
用途	種類	場所												
デザイン オートメショ ン事業用 資産	機械装置及 び運搬具、 工具器具備 品他	(株)ソフィアシステムズ 本社 (神奈川県川崎 市)												
情報システム 事業	建物、土 地他	(株)ソフィアシステムズ 本社 (神奈川県川崎 市)												
全社資産	建物及び 構築物、 土地他	(株)ソフィアシステムズ 本社 (神奈川県川崎 市)及び 厚生施設												

(修正後)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)												
※3.	<p>※3. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デザイン オートメショ ン事業用 資産</td> <td>機械装置及 び運搬具、 工具器具備 品他</td> <td>(株)ソフィアシステムズ 本社 (神奈川県川崎 市)</td> </tr> <tr> <td>情報システム 事業用資 産</td> <td>機械装置及 び運搬具、 工具器具備 品他</td> <td>(株)ソフィアシステムズ 本社 (神奈川県川崎 市)</td> </tr> <tr> <td>全社資産</td> <td>建物及び 構築物、 土地他</td> <td>(株)ソフィアシステムズ 本社 (神奈川県川崎 市)及び 厚生施設</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	デザイン オートメショ ン事業用 資産	機械装置及 び運搬具、 工具器具備 品他	(株)ソフィアシステムズ 本社 (神奈川県川崎 市)	情報システム 事業用資 産	機械装置及 び運搬具、 工具器具備 品他	(株)ソフィアシステムズ 本社 (神奈川県川崎 市)	全社資産	建物及び 構築物、 土地他	(株)ソフィアシステムズ 本社 (神奈川県川崎 市)及び 厚生施設	※3.
用途	種類	場所												
デザイン オートメショ ン事業用 資産	機械装置及 び運搬具、 工具器具備 品他	(株)ソフィアシステムズ 本社 (神奈川県川崎 市)												
情報システム 事業用資 産	機械装置及 び運搬具、 工具器具備 品他	(株)ソフィアシステムズ 本社 (神奈川県川崎 市)												
全社資産	建物及び 構築物、 土地他	(株)ソフィアシステムズ 本社 (神奈川県川崎 市)及び 厚生施設												

【23ページ】

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(修正前)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	デザイン オートメー ション事業 (千円)	情報システ ム事業 (千円)	インター ネット関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	770,226	70,711	1,043,621	1,884,559	—	1,884,559
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	3,510	—	3,510	△3,510	—
計	770,226	74,221	1,043,621	1,888,069	△3,510	1,884,559
営業費用	963,967	50,044	807,900	1,821,912	28,841	1,850,753
営業利益又は営業損失 (△)	△193,741	24,177	235,721	66,157	△32,351	33,805

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) デザインオートメーション事業 インサーキットエミュレータ、評価ボード
- (2) 情報システム事業 パーソナル向け情報電子機器、ネットワーク対応長時間録音装置
- (3) インターネット関連事業 インターネット関連のシステム開発及びコンサルティング

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は32,410千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

(修正後)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	デザイン オートメー ション事業 (千円)	情報システ ム事業 (千円)	インター ネット関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	770,226	70,711	1,043,621	1,884,559	—	1,884,559
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	3,510	—	3,510	△3,510	—
計	770,226	74,221	1,043,621	1,888,069	△3,510	1,884,559
営業費用	963,967	50,044	807,900	1,821,912	28,841	1,850,753
営業利益又は営業損失 (△)	△193,741	24,177	235,721	66,157	△32,351	33,805

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) デザインオートメーション事業 インサーキットエミュレータ、評価ボード
- (2) 情報システム事業 ネットワーク対応長時間録音装置
- (3) インターネット関連事業 インターネット関連のシステム開発及びコンサルティング

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は32,410千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

【25ページ】

(修正前)

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 143.90円 1株当たり中間純利益金額 2.76円 潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額 2.76円	1株当たり純資産額 <u>121.58円</u> 1株当たり中間純損失金額 <u>21.41円</u> なお、潜在株式調整後1株当たり中間純 利益金額については、潜在株式は存在す るものの1株当たり中間純損失であるた め記載しておりません。	1株当たり純資産額 147.12円 1株当たり当期純利益金額 5.48円 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 5.38円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金 額又は1株当たり中間純損失金 額			
中間(当期)純利益又は中間純 損失(△)(千円)	56,844	<u>△441,237</u>	112,843
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純 利益又は中間純損失(△) (千円)	56,844	<u>△441,237</u>	112,843
期中平均株式数(千株)	20,603	20,612	20,606
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千 円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	17	—	367
(うち自己株式取得方式によ るストック・オプション)	(5)	—	(22)
(うち新株予約権)	(12)	—	(345)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成16年6月28日定時株 主総会決議新株予約権 普通株式 866千株	平成13年6月28日定時株主 総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 68千株 平成16年6月28日定時株主 総会決議新株予約権 普通株式 866千株 平成17年3月2日臨時株主総 会決議新株予約権 普通株式 363千株	該当ありません。

(修正後)

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 143.90円 1株当たり中間純利益金額 2.76円 潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額 2.76円	1株当たり純資産額 <u>120.31円</u> 1株当たり中間純損失金額 <u>22.68円</u> なお、潜在株式調整後1株当たり中間純 利益金額については、潜在株式は存在す るものの1株当たり中間純損失であるた め記載しておりません。	1株当たり純資産額 147.12円 1株当たり当期純利益金額 5.48円 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 5.38円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金 額又は1株当たり中間純損失金 額			
中間(当期)純利益又は中間純 損失(△)(千円)	56,844	<u>△467,487</u>	112,843
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純 利益又は中間純損失(△) (千円)	56,844	<u>△467,487</u>	112,843
期中平均株式数(千株)	20,603	20,612	20,606
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千 円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	17	—	367
(うち自己株式取得方式によ るストック・オプション)	(5)	—	(22)
(うち新株予約権)	(12)	—	(345)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成16年6月28日定時株 主総会決議新株予約権 普通株式 866千株	平成13年6月28日定時株主 総会決議ストックオプ ション (自己株式譲渡方式) 普通株式 68千株 平成16年6月28日定時株主 総会決議新株予約権 普通株式 866千株 平成17年3月2日臨時株主 総会決議新株予約権 普通株式 363千株	該当ありません。

【26ページ】

(重要な後発事象) 当中間連結会計期間

(修正前)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、課題としている業績回復に向けて事業体制の再構築に取り組んでおりますが、平成18年10月4日開催の取締役会において、人的資源の効率化及び固定費の削減を目的に希望退職者を募集することを決定いたしました。

当社 希望退職者募集の概要

- (1) 募集対象 平成18年10月4日現在で、勤続1年以上の正社員
- (2) 募集人数 40名程度
- (3) 募集期間 平成18年10月11日から平成18年11月1日まで
- (4) 退職日 平成18年11月2日から平成18年11月30日まで
- (5) その他 通常の退職金に特別退職金を加算して支給

なお、今回の応募者数は22名で、それに伴い発生する特別退職金により、当連結会計年度において、52百万円の特別損失が見込まれます。

(修正後)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 当社は、課題としている業績回復に向けて事業体制の再構築に取り組んでおりますが、平成18年10月4日開催の取締役会において、人的資源の効率化及び固定費の削減を目的に希望退職者を募集することを決定いたしました。

当社 希望退職者募集の概要

- (1) 募集対象 平成18年10月4日現在で、勤続1年以上の正社員
- (2) 募集人数 40名程度
- (3) 募集期間 平成18年10月11日から平成18年11月1日まで
- (4) 退職日 平成18年11月2日から平成18年11月30日まで
- (5) その他 通常の退職金に特別退職金を加算して支給

なお、今回の応募者数は22名で、それに伴い発生する特別退職金により、当連結会計年度において、52百万円の特別損失が見込まれます。

2. 当社は、効率的な経営体制を構築するため、平成18年11月15日の取締役会において、平成19年4月1日を期日に会社分割により純粋持株会社に移行することを決議いたしました。

なお、当該決議事項は、平成19年2月開催予定の臨時株主総会において承認されることを前提としております。

○平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

【28ページ】

1. 平成18年9月中間期の業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 経営成績

(修正前)

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	<u>△551</u>	(—)	<u>△26</u>	<u>77</u>

(修正後)

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	<u>△578</u>	(—)	<u>△28</u>	<u>04</u>

(2) 財政状態

(修正前)

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	<u>3,012</u>	<u>2,239</u>	<u>74.3</u>	<u>108 64</u>

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 20,693,000株 17年9月中間期 20,602,900株 18年3月期 20,612,500株

(修正後)

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	<u>2,986</u>	<u>2,213</u>	<u>74.1</u>	<u>107 36</u>

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 20,612,100株 17年9月中間期 20,602,900株 18年3月期 20,612,500株

【29ページ】

(修正前)

6. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		935,928		813,759		748,797	
2. 受取手形	※3	15,965		15,098		34,544	
3. 売掛金		653,511		<u>595,235</u>		821,828	
4. たな卸資産		229,299		352,655		244,482	
5. 短期貸付金		—		100,000		300,000	
6. その他	※2	286,350		83,606		18,958	
貸倒引当金		△1,000		△6,000		△1,000	
流動資産合計		2,120,054	58.5	<u>1,954,354</u>	<u>64.9</u>	2,167,612	57.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		408,790		341,600		398,802	
(2) 工具器具備品		29,471		—		51,588	
(3) 土地		690,562		418,041		690,562	
(4) その他		14,005		—		12,605	
有形固定資産合計		1,142,830		759,641		1,153,558	
2. 無形固定資産		24,350		—		22,883	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		250,797		217,302		340,033	
(2) 長期貸付金		30,336		27,592		30,768	
(3) その他		54,883		<u>54,925</u>		54,934	
貸倒引当金		△1,000		<u>△1,000</u>		△1,000	
投資その他の資産合計		335,017		<u>298,820</u>		424,736	
固定資産合計		1,502,197	41.5	<u>1,058,462</u>	<u>35.1</u>	1,601,177	42.5
資産合計		<u>3,622,252</u>	100.0	<u>3,012,816</u>	100.0	<u>3,768,790</u>	100.0

(修正後)

6. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		935,928		813,759		748,797	
2. 受取手形	※4	15,965		15,098		34,544	
3. 売掛金		653,511		564,312		821,828	
4. たな卸資産		229,299		352,655		244,482	
5. 短期貸付金	※3	—		100,000		300,000	
6. その他	※2	286,350		83,606		18,958	
貸倒引当金		△1,000		△6,000		△1,000	
流動資産合計		2,120,054	58.5	1,923,431	64.4	2,167,612	57.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		408,790		341,600		398,802	
(2) 工具器具備 品		29,471		—		51,588	
(3) 土地		690,562		418,041		690,562	
(4) その他		14,005		—		12,605	
有形固定資産 合計		1,142,830		759,641		1,153,558	
2. 無形固定資産		24,350		—		22,883	
3. 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証 券		250,797		217,302		340,033	
(2) 長期貸付金		30,336		27,592		30,768	
(3) その他		54,883		85,848		54,934	
貸倒引当金		△1,000		△27,250		△1,000	
投資その他の 資産合計		335,017		303,493		424,736	
固定資産合計		1,502,197	41.5	1,063,135	35.6	1,601,177	42.5
資産合計		3,622,252	100.0	2,986,566	100.0	3,768,790	100.0

【30ページ】

(修正前)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※3	75,178		201,279		200,433	
2. 買掛金		196,330		154,068		263,427	
3. 未払法人税等		9,002		8,308		11,530	
4. 賞与引当金		72,000		74,000		74,000	
5. 製品保証引当 金		1,000		1,000		1,000	
6. その他	※2	141,052		86,134		92,161	
流動負債合計		494,563	13.7	524,790	17.4	642,552	17.1
II 固定負債							
1. 退職給付引当 金		205,701		219,351		211,894	
2. 役員退職給与 引当金		34,755		29,420		37,430	
3. 繰延税金負債		—		—		739	
固定負債合計		240,456	6.6	248,771	8.3	250,064	6.6
負債合計		735,020	20.3	773,561	25.7	892,617	23.7
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		2,108,000	58.2	—	—	2,108,000	55.9
資本準備金		804,706		—		804,706	
資本剰余金合計		804,706	22.2	—	—	804,706	21.4
III 利益剰余金							
中間未処分利 益又は当期末 処理損失 (△)		3,479		—		△ 19,255	
利益剰余金合計		3,479	0.1	—	—	△ 19,255	△0.5
IV その他有価証 券評価差額金							
V 自己株式		△8,871	△0.2	—	—	1,080	0.0
資本合計		△20,082	△0.6	—	—	△18,359	△0.5
負債資本合計		2,887,232	79.7	—	—	2,876,172	76.3
		3,622,252	100.0	—	—	3,768,790	100.0

(修正後)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※4	75,178		201,279		200,433	
2. 買掛金		196,330		154,068		263,427	
3. 未払法人税等		9,002		8,308		11,530	
4. 賞与引当金		72,000		74,000		74,000	
5. 製品保証引当 金		1,000		1,000		1,000	
6. その他	※2	141,052		86,134		92,161	
流動負債合計		494,563	13.7	524,790	17.6	642,552	17.1
II 固定負債							
1. 退職給付引当 金		205,701		219,351		211,894	
2. 役員退職給与 引当金		34,755		29,420		37,430	
3. 繰延税金負債		—		—		739	
固定負債合計		240,456	6.6	248,771	8.3	250,064	6.6
負債合計		735,020	20.3	773,561	25.9	892,617	23.7
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金							
資本準備金		804,706		—		804,706	
資本剰余金合計		804,706	22.2	—	—	804,706	21.4
III 利益剰余金							
中間未処分利 益又は当期未 処理損失 (△)		3,479		—		△ 19,255	
利益剰余金合計		3,479	0.1	—	—	△ 19,255	△0.5
IV その他有価証 券評価差額金							
		△8,871	△0.2	—	—	1,080	0.0
V 自己株式							
		△20,082	△0.6	—	—	△18,359	△0.5
資本合計		2,887,232	79.7	—	—	2,876,172	76.3
負債資本合計		3,622,252	100.0	—	—	3,768,790	100.0

【31ページ】

(修正前)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	2,108,000	70.0	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	804,706	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	804,706	26.7	—	—
3. 利益剰余金							
(1) その他利益 剰余金							
繰越利益剰余金		—	—	△571,037	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	△571,037	△19.0	—	—
4. 自己株式		—	—	△18,488	△0.6	—	—
株主資本合計		—	—	2,323,180	77.1	—	—
II 評価・換算差 額等							
1. その他有価 証券評価差 額金		—	—	△83,925	—	—	—
評価・換算差額 等合計		—	—	△83,925	△2.8	—	—
純資産合計		—	—	2,239,255	74.3	—	—
負債純資産合計		—	—	3,012,816	100.0	—	—

(修正後)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	2,108,000	70.6	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		804,706		—	
資本剰余金合計		—	—	804,706	26.9	—	—
3. 利益剰余金							
(1) その他利益 剰余金							
繰越利益剰余金		—		△597,287		—	
利益剰余金合計		—	—	△597,287	△20.0	—	—
4. 自己株式		—	—	△18,488	△0.6	—	—
株主資本合計		—	—	2,296,930	76.9	—	—
II 評価・換算差 額等							
1. その他有価 証券評価差 額金		—		△83,925		—	
評価・換算差額 等合計		—	—	△83,925	△2.8	—	—
純資産合計		—	—	2,213,005	74.1	—	—
負債純資産合計		—	—	2,986,566	100.0	—	—

【32ページ】

(修正前)

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		957,740	100.0	844,448	100.0	2,126,109	100.0
II 売上原価		447,629	46.7	528,561	62.6	1,150,256	54.1
売上総利益		510,111	53.3	315,886	37.4	975,852	45.9
III 販売費及び一 般管理費		518,847	54.2	522,986	61.9	1,005,028	47.3
営業損失		8,736	△0.9	207,099	△24.5	29,176	△1.4
IV 営業外収益	※1	16,088	1.7	10,998	1.3	111,665	5.2
V 営業外費用	※2	—	—	14,622	1.8	670	0.0
経常利益又は経 常損失(△)		7,352	0.8	△210,723	△25.0	81,818	3.8
VI 特別損失	※3 ※4	1,507	0.2	<u>407,065</u>	<u>48.2</u>	96,344	4.5
税引前中間純利 益又は税引前中 間(当期)純損失 (△)		5,844	0.6	<u>△617,788</u>	<u>△73.2</u>	△14,525	△0.7
法人税、住民税 及び事業税		2,365	0.2	△66,006	<u>△7.9</u>	4,730	0.2
中間純利益又は 中間(当期)純損 失(△)		3,479	0.4	<u>△551,781</u>	<u>△65.3</u>	△19,255	△0.9
前期繰越損失		—	—	—	—	—	—
中間未処分利益 又は当期末処理 損失(△)		3,479	—	—	—	△19,255	—

(修正後)

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		957,740	100.0	844,448	100.0	2,126,109	100.0
II 売上原価		447,629	46.7	528,561	62.6	1,150,256	54.1
売上総利益		510,111	53.3	315,886	37.4	975,852	45.9
III 販売費及び一 般管理費		518,847	54.2	522,986	61.9	1,005,028	47.3
営業損失		8,736	△0.9	207,099	△24.5	29,176	△1.4
IV 営業外収益	※1	16,088	1.7	10,998	1.3	111,665	5.2
V 営業外費用	※2	—	—	14,622	1.8	670	0.0
経常利益又は経 常損失(△)		7,352	0.8	△210,723	△25.0	81,818	3.8
VI 特別損失	※3 ※4	1,507	0.2	<u>433,315</u>	<u>51.3</u>	96,344	4.5
税引前中間純利 益又は税引前中 間(当期)純損失 (△)		5,844	0.6	<u>△644,038</u>	<u>△76.3</u>	△14,525	△0.7
法人税、住民税 及び事業税		2,365	0.2	△66,006	<u>△7.8</u>	4,730	0.2
中間純利益又は 中間(当期)純損 失(△)		3,479	0.4	<u>△578,031</u>	<u>△68.5</u>	△19,255	△0.9
前期繰越損失		—		—		—	
中間未処分利益 又は当期末処理 損失(△)		3,479		—		△19,255	

【33ページ】

(修正前)

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	繰越利益剰 余金				
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (千円)	2,108,000	804,706	△19,255	△18,359	2,875,092	1,080	2,876,172
中間会計期間中の 変動額							
剰余金の配当					—		—
役員賞与					—		—
中間純損失			<u>△551,781</u>		<u>△551,781</u>		<u>△551,781</u>
自己株式の取得				△129	△129		△129
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額 (純額)						△85,006	△85,006
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	—	—	<u>△551,781</u>	△129	<u>△551,911</u>	△85,006	<u>△636,917</u>
平成 18 年 9 月 30 日 残高 (千円)	2,108,000	804,706	<u>△571,037</u>	△18,488	<u>2,323,180</u>	△83,925	<u>2,239,255</u>

(修正後)

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	繰越利益剰 余金				
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (千円)	2,108,000	804,706	△19,255	△18,359	2,875,092	1,080	2,876,172
中間会計期間中の 変動額							
剰余金の配当					—		—
役員賞与					—		—
中間純損失			<u>△578,031</u>		<u>△578,031</u>		<u>△578,031</u>
自己株式の取得				△129	△129		△129
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額 (純額)						△85,006	△85,006
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	—	—	<u>△578,031</u>	△129	<u>△578,161</u>	△85,006	<u>△663,167</u>
平成 18 年 9 月 30 日 残高 (千円)	2,108,000	804,706	<u>△597,287</u>	△18,488	<u>2,296,930</u>	△83,925	<u>2,213,005</u>

【36ページ】

(修正前)

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
-----	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は2,239,255千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	-----

(修正後)

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
-----	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は2,213,005千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	-----

【37ページ】

(修正前)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,027,847千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,172,091千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,040,615千円
※2. 省略	※2. 省略	※2. 省略
※3. _____	※3. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、 手形交換日をもって決済処理しており ます。なお、当中間会計期間の末日は 金融機関の休日であったため、次の中 間期末日満期手形が中間期末残高に含 まれております。 受取手形 2,452千円 支払手形 2,468千円	※3. _____

(修正後)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,027,847千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,170,958千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,040,615千円
※2. 省略	※2. 省略	※2. 省略
※3. _____	※3. <u>関係会社に対する資産及び負債</u> <u>短期貸付金</u> 100,000千円	※3. <u>関係会社に対する資産及び負債</u> <u>短期貸付金</u> 300,000千円
※4. _____	※4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、 手形交換日をもって決済処理しており ます。なお、当中間会計期間の末日は 金融機関の休日であったため、次の中 間期末日満期手形が中間期末残高に含 まれております。 受取手形 2,452千円 支払手形 2,468千円	※4. _____
5. _____	5. <u>債務保障</u> <u>子会社ソフィア総合研究所株式会社</u> <u>について下記の債務保証を行っており</u> <u>ます。</u> <u>リース契約に対する</u> 84,277千円 <u>連帯保証</u> <u>買掛金に対する連帯</u> 3,710千円 <u>保証</u> <u>社債に対する連帯保証</u> 300,000千円	5. <u>債務保障</u> <u>子会社ソフィア総合研究所株式会社</u> <u>について下記の債務保証を行っており</u> <u>ます。</u> <u>リース契約に対する</u> 96,545千円 <u>連帯保証</u> <u>買掛金に対する連帯</u> 2,908千円 <u>保証</u>

【37ページ】

注記事項

(中間損益計算書関係)

(修正前)

摘要	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	※3. 特別損失のうち重要なもの	建物除却損 121千円	工具器具備品除却損 115千円	車両運搬具除却損 204千円	減損損失 406,860千円	建物除却損 121千円
	車両運搬具除却損 1,270千円				車両運搬具除却損 1,514千円	投資有価証券評価損 94,204千円

注記事項

(中間損益計算書関係)

(修正後)

摘要	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	※3. 特別損失のうち重要なもの	建物除却損 121千円	工具器具備品除却損 115千円	車両運搬具除却損 204千円	減損損失 406,860千円	建物除却損 121千円
	車両運搬具除却損 1,270千円		貸倒引当金繰入額 26,250千円		車両運搬具除却損 1,514千円	投資有価証券評価損 94,204千円

【38ページ】

注記事項 (中間損益計算書関係)

(修正前)

摘要	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	用途	種類	場所				
	テナガイオートメーション事業用資産	機械装置及び運搬具、工具器具備品他	本社(神奈川県川崎市)				
	情報システム事業用資産	建物、土地他	本社(神奈川県川崎市)				
	全社資産	建物及び構築物、土地他	本社(神奈川県川崎市)及び厚生施設				

(修正後)

摘要	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	用途	種類	場所				
	テナガイオートメーション事業用資産	機械装置及び運搬具、工具器具備品他	本社(神奈川県川崎市)				
	情報システム事業用資産	機械装置及び運搬具、工具器具備品他	本社(神奈川県川崎市)				
	全社資産	建物及び構築物、土地他	本社(神奈川県川崎市)及び厚生施設				

【39ページ】

注記事項（1株当たり情報）

（修正前）

前中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
1株当たり純資産額 140.14円	1株当たり純資産額 <u>108.64</u> 円	1株当たり純資産額 139.54円
1株当たり中間純利益 金額 0.17円	1株当たり中間純損失 <u>26.77</u> 円 金額	1株当たり当期純損失 0.93円 金額
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 0.17円	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり中間 純損失であるため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり当期 純損失であるため記載しておりませ ん。

（注）1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間（当期）純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
1株当たり中間純利益金額又は 1株当たり中間（当期）純損失 金額			
中間純利益又は中間（当期） 純損失（△）（千円）	3,479	<u>△551,781</u>	△19,255
普通株主に帰属しない金額 （千円）	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又 は中間（当期）純損失（△） （千円）	3,479	<u>△551,781</u>	△19,255
期中平均株式数（千株）	20,603	20,612	20,606

注記事項（1株当たり情報）

（修正後）

前中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
1株当たり純資産額 140.14円	1株当たり純資産額 <u>107.36円</u>	1株当たり純資産額 139.54円
1株当たり中間純利益 金額 0.17円	1株当たり中間純損失 金額 <u>28.04円</u>	1株当たり当期純損失 金額 0.93円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 0.17円	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり中間 純損失であるため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり当期 純損失であるため記載しておりませ ん。

（注）1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間（当期）純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
1株当たり中間純利益金額又は 1株当たり中間（当期）純損失 金額			
中間純利益又は中間（当期） 純損失（△）（千円）	3,479	<u>△578,031</u>	△19,255
普通株主に帰属しない金額 （千円）	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又 は中間（当期）純損失（△） （千円）	3,479	<u>△578,031</u>	△19,255
期中平均株式数（千株）	20,603	20,612	20,606

【40ページ】

注記事項（重要な後発事象）当中間会計期間

（修正前）

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社は、課題としている業績回復に向けて事業体制の再構築に取り組んでおりますが、平成18年10月4日開催の取締役会において、人的資源の効率化及び固定費の削減を目的に希望退職者を募集することを決定いたしました。

当社 希望退職者募集の概要

- (1) 募集対象 平成18年10月4日現在で、勤続1年以上の正社員
- (2) 募集人数 40名程度
- (3) 募集期間 平成18年10月11日から平成18年11月1日まで
- (4) 退職日 平成18年11月2日から平成18年11月30日まで
- (5) その他 通常の退職金に特別退職金を加算して支給

なお、今回の応募者数は22名で、それに伴い発生する特別退職金により、当事業年度において、52百万円の特別損失が見込まれます。

（修正後）

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 当社は、課題としている業績回復に向けて事業体制の再構築に取り組んでおりますが、平成18年10月4日開催の取締役会において、人的資源の効率化及び固定費の削減を目的に希望退職者を募集することを決定いたしました。

当社 希望退職者募集の概要

- (1) 募集対象 平成18年10月4日現在で、勤続1年以上の正社員
- (2) 募集人数 40名程度
- (3) 募集期間 平成18年10月11日から平成18年11月1日まで
- (4) 退職日 平成18年11月2日から平成18年11月30日まで
- (5) その他 通常の退職金に特別退職金を加算して支給

なお、今回の応募者数は22名で、それに伴い発生する特別退職金により、当事業年度において、52百万円の特別損失が見込まれます。

2. 当社は、効率的な経営体制を構築するため、平成18年11月15日の取締役会において、平成19年4月1日を期日に会社分割により純粋持株会社に移行することを決議いたしました。

なお、当該決議事項は、平成19年2月開催予定の臨時株主総会において承認されることを前提としております。